

## 教育現場の実態に即した教職員定数の改善・充実に関する 指定都市市長会緊急アピール

子どもを取り巻く環境の変化とともに、学校の教職員は複雑化・多様化した課題に直面している。特に、家庭環境などに起因する教育格差、いじめや不登校及び特別な支援が必要な児童生徒への対応などの諸課題には、福祉等の関係機関との連携も図りながら、きめ細かく対応していくことが必要であり、そうした学校の取組に対する社会の期待も非常に大きい。

もとより、教育上の諸課題への対応にあたっては、国による教職員定数の確保が大きな力となっている。特に、指導方法工夫改善、児童生徒支援及び特別支援教育などのための教職員定数の加配措置は、各都市が創意工夫を図りながら課題解決を進めていくために極めて大きな意義を有している。

財政制度等審議会及び経済財政諮問会議において、「教職員定数合理化計画」が議論されているが、国が加配定数を含めた教職員定数を機械的に削減すれば、それは日本の未来を担う子どもたちの教育環境の悪化に直結し、その結果として、将来の日本社会の発展が望めなくなることが強く懸念される。義務教育段階における教育水準の維持向上を図ることは国の責務であり、国から地方に負担を押し付けることは受け入れられない。

国においては、教育再生実行会議を設置し、教育改革を最重要課題の一つとして位置づけている。21世紀の日本にふさわしい教育体制を構築するためには、国の歳出削減ありきではなく、どのようにすれば国が目指す教育が実現できるかとの観点で今後の教育政策のあり方を考えるべきである。

今日子どもを取り巻く状況に鑑み、教育の質の向上を図り、日本の未来を担う子どもたちにとって最も重要な教育資源である教職員が最大限の力を発揮できるよう、加配定数を含めた教職員定数の確保にとどまらず、改善・充実を図ることを強く求める。

平成27年6月9日  
指定都市市長会